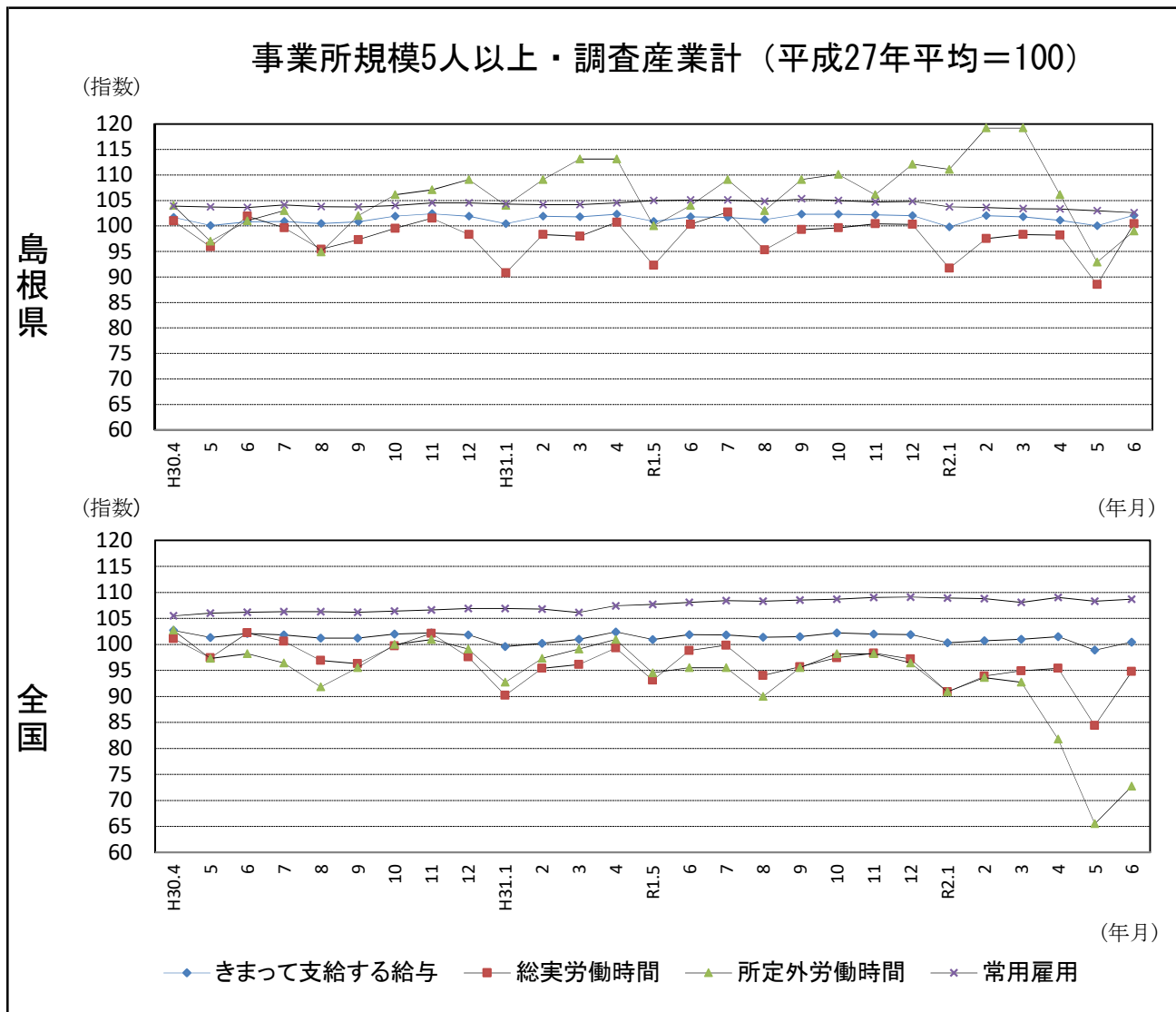


# 令和2年6月分

## 島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計) 月報—



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	237,319円	261,554円	150.4時間	136.9時間	9.8時間	8.0時間	232,115人	51,167千人
指数	102.1	100.4	100.4	94.8	99.0	72.7	102.6	108.7
対前年同月比	0.3%	▲ 1.5%	0.1%	▲ 4.0%	▲ 4.8%	▲ 23.9%	▲ 2.4%	0.6%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。  
この公表値が、平成30年11月分確報において、平成24年以降変更されたため、平成30年10月以前の公表値とは接続しないことにご注意ください。（詳細は2ページの7をご覧ください。）

# I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

## 1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

## 2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## 3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

## 4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

## 目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	.....	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	.....	P 2
III. 調査結果の概要	.....	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	.....	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	.....	P 11
V. 就業形態別実数表	.....	P 13
VI. 指数表	.....	P 15
VII. 全国結果（令和2年6月分確報）	.....	P 19
VIII. 産業接続表	.....	P 20

## Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

### 1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

### 2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

### 3 事業所の抽出替え等について

- (1) 事業所規模30人以上500人未満の事業所については、令和2年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2) 事業所規模5~29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3) 平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

### 4 指数改訂について

賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。

### 5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP21産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

### 6 数値の見方について

- (1) 前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合は必ずしも一致しません。
- (2) 統計表中の符号の用法は次のとおりです。
  - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
  - 「▲」……減又はマイナス
  - 「x」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

### 7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

# Ⅲ 調査 結

## 1. 賃金の動き

### (1) 事業所規模5人以上

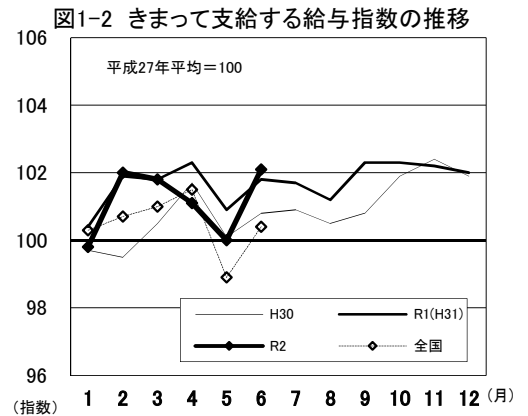
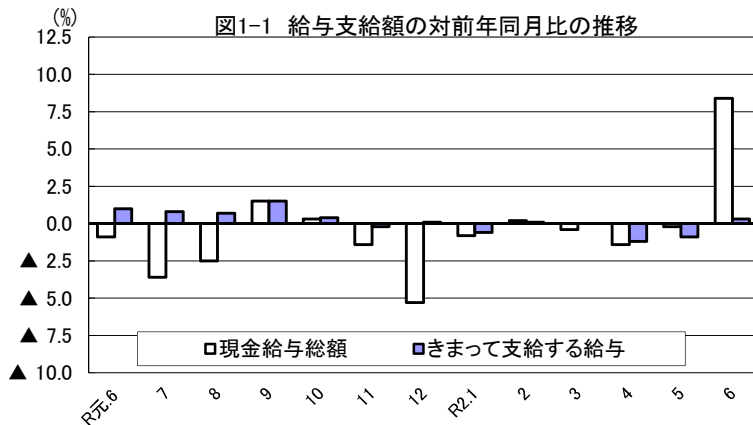
項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	388,305	8.4 (4か月ぶりの増加)	443,111
	きまって支給する給与	237,319	0.3 (4か月ぶりの増加)	261,554
	所定内給与	221,427	1.1 (6か月ぶりの増加)	246,782
	所定外給与	15,892	—	14,772
	特別に支払われた給与	150,986	—	181,557

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

6月の一人平均現金給与総額は388,305円で、前年同月比8.4%増となった。

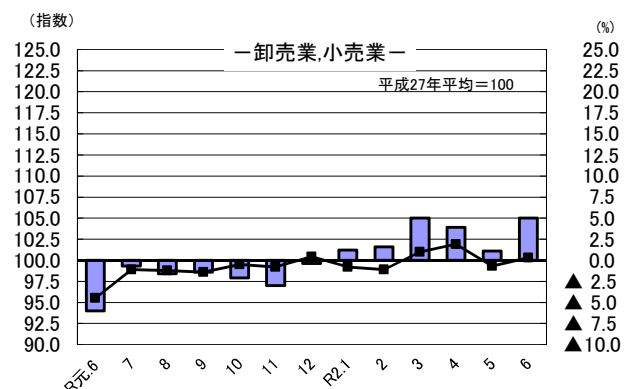
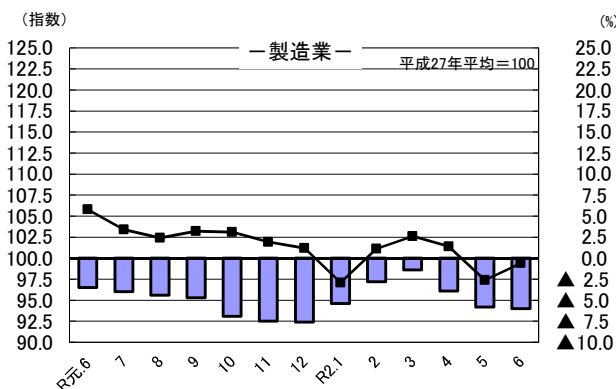
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は237,319円で、前年同月比0.3%増となり、所定内給与は221,427円で、前年同月比1.1%増となった。また、所定外給与は15,892円、特別に支払われた給与は150,986円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は475,606円で、パートタイム労働者は115,155円であった。



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



# 果 の 概 要

## (2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	477,255	11.7 (3か月ぶりの増加)
	きまって支給する給与	262,834	0.3 (3か月ぶりの増加)
	所定内給与	243,078	1.9 (2か月連続の増加)
	所定外給与	19,756	—
	特別に支払われた給与	214,421	—

6月の一人平均現金給与総額は477,255円で、前年同月比11.7%増となった。  
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は262,834円で、前年同月比0.3%増となり、  
 所定内給与は243,078円で、前年同月比1.9%増となった。また、所定外給与は19,756円、特  
 別に支払われた給与は214,421円であった。  
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は562,759円で、パートタイム労働者は  
 131,369円であった。

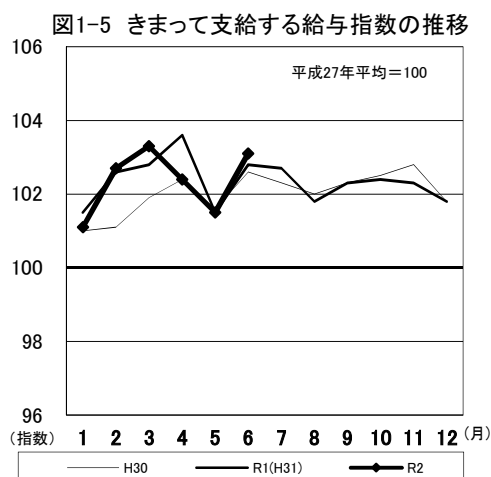
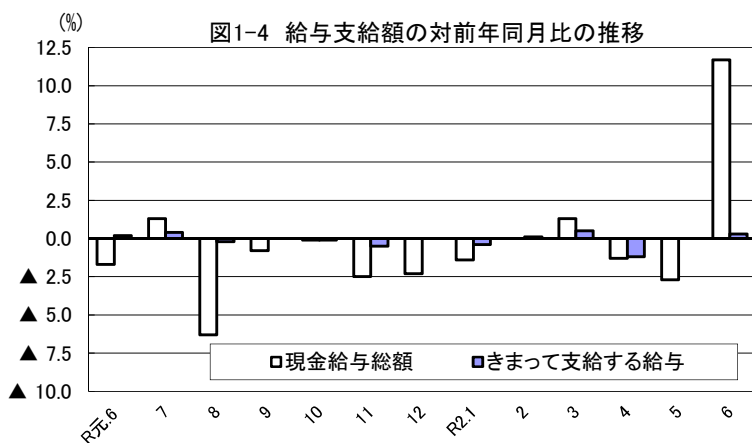
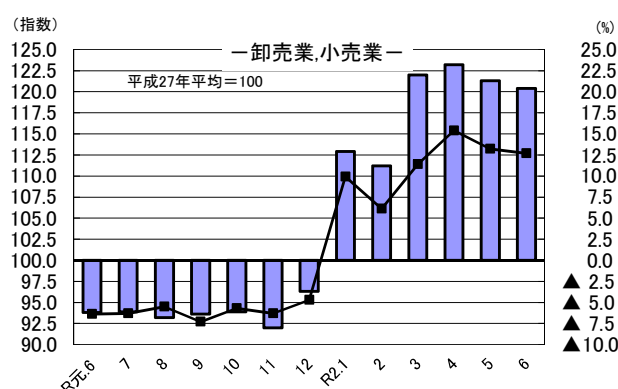
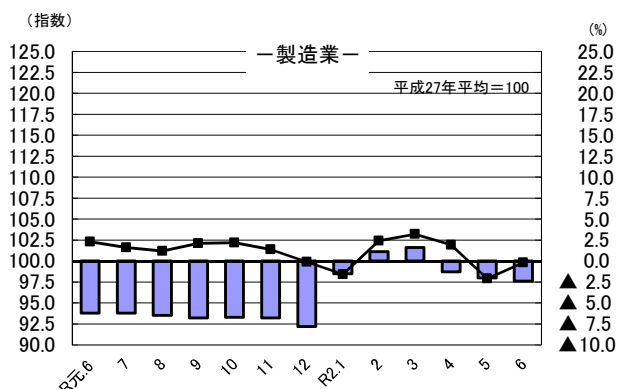


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移  
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## 2. 労働時間の動き

### (1) 事業所規模5人以上

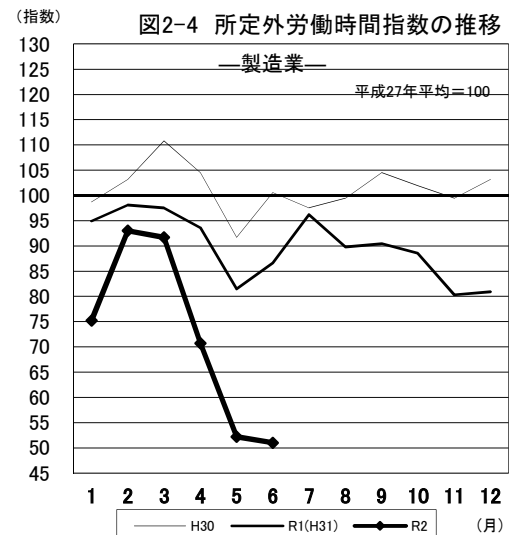
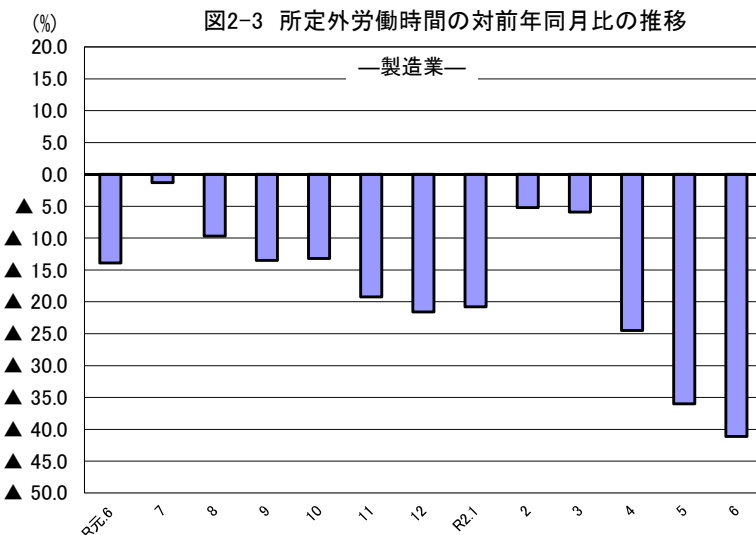
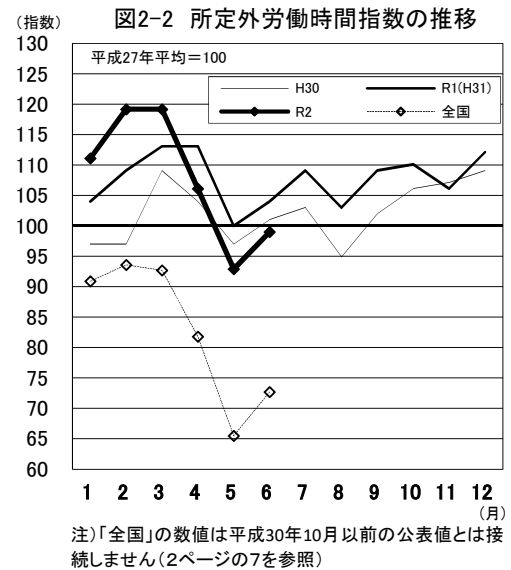
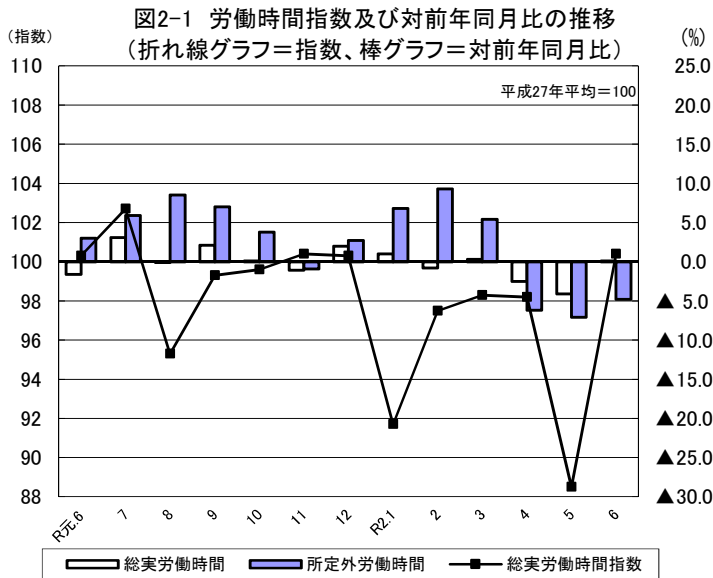
項目		労働時間（時間）	前年同月比（％）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	150.4	0.1（3か月ぶりの増加）	136.9
	所定内労働時間	140.6	0.4（5か月ぶりの増加）	128.9
	所定外労働時間	9.8	▲ 4.8（3か月連続の減少）	8.0

注）「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません（2ページの7を参照）

6月の一人平均総実労働時間は150.4時間で、前年同月比0.1%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は140.6時間で、前年同月比0.4%増となり、所定外労働時間は9.8時間で、前年同月比4.8%減となった。

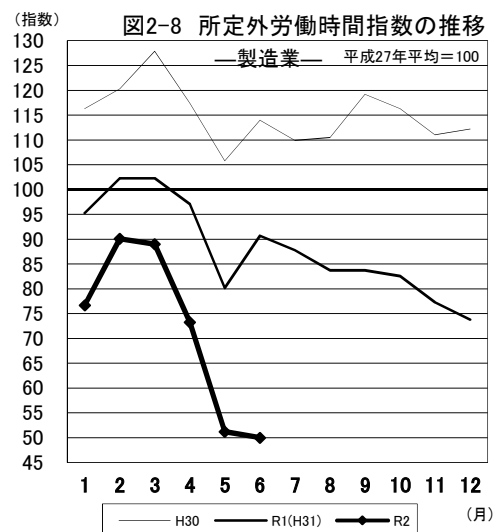
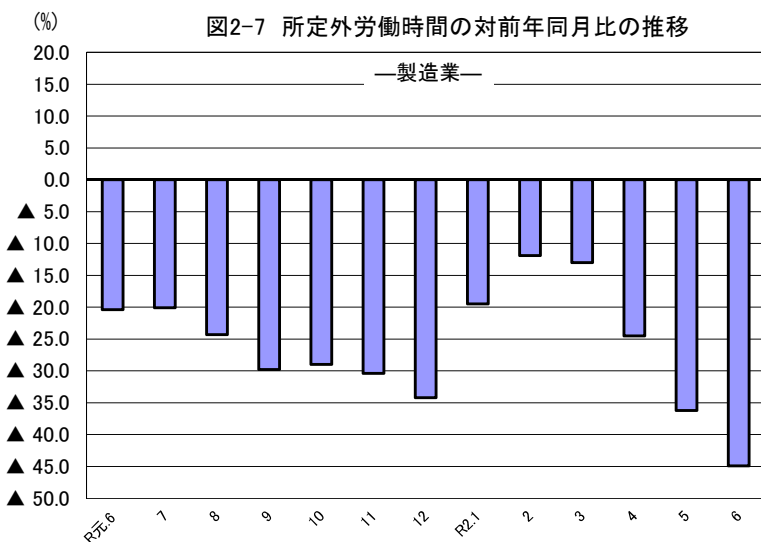
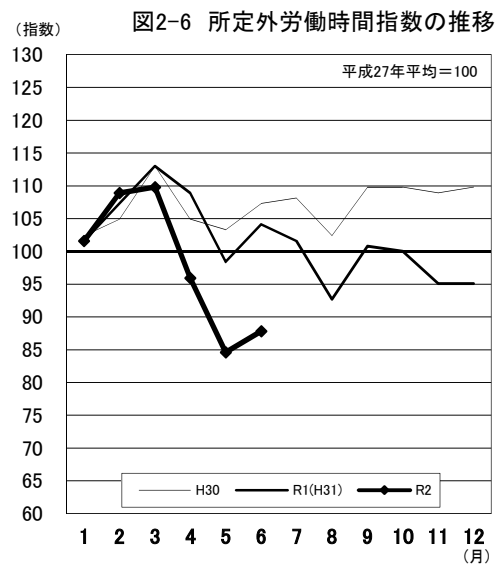
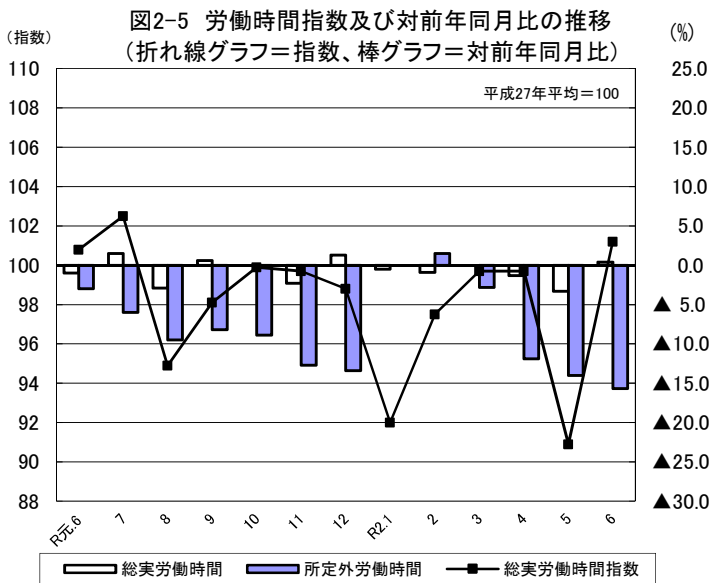
なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は168.5時間で、パートタイム労働者は94.0時間であった。



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	154.8	0.4(6か月ぶりの増加)
	所定内労働時間	144.0	1.8(3か月ぶりの増加)
	所定外労働時間	10.8	▲15.7(4か月連続の減少)

6月の一人平均総実労働時間は154.8時間で、前年同月比0.4%増となった。  
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は144.0時間で、前年同月比1.8%増となり、所定外労働時間は10.8時間で、前年同月比15.7%減となった。  
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は168.2時間で、パートタイム労働者は101.3時間であった。



### 3. 雇用の動き

#### (1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	232,115人	▲2.4% (6か月連続の減少)	51,167千人	
	パートタイム労働者比率	24.1%	▲0.9ポイント	30.67%	
	労働異動率	入職率	0.99%	▲0.67ポイント	1.86%
		離職率	1.47%	▲0.04ポイント	1.59%

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

6月の常用労働者数は232,115人で、前年同月比2.4%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は176,270人で、パートタイム労働者は55,845人であった。パートタイム労働者比率は24.1%で、前年同月と比べて0.9ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は38,997人で、前年同月比0.7%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

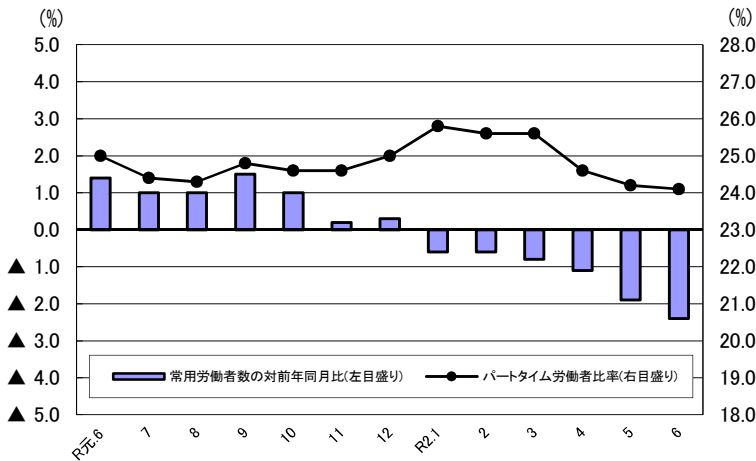
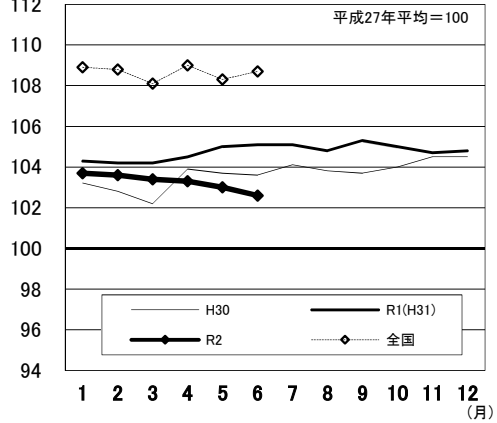
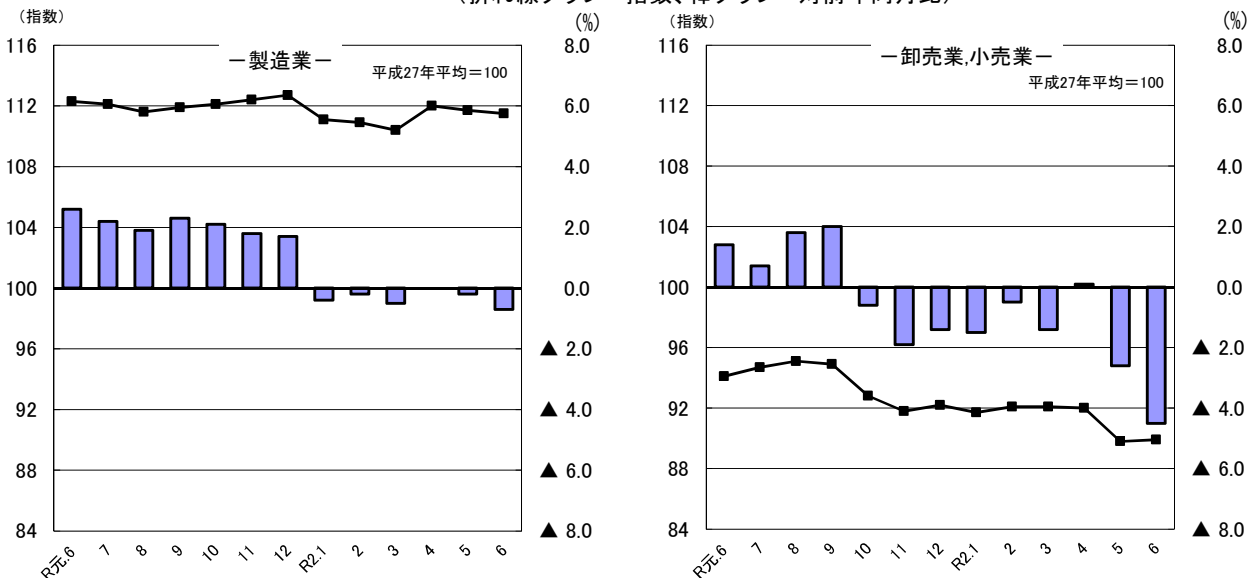


図3-2 常用雇用指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)





## (2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	121,898人	▲0.7% (3か月連続の減少)	
	パートタイム労働者比率	19.7%	▲0.6ポイント	
	労働異動率	入職率	0.79%	▲0.31ポイント
		離職率	1.01%	▲0.13ポイント

6月の常用労働者数は121,898人で、前年同月比0.7%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は97,840人で、パートタイム労働者は24,058人であった。パートタイム労働者比率は19.7%で、前年同月と比べて0.6ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は28,653人で、前年同月比2.2%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

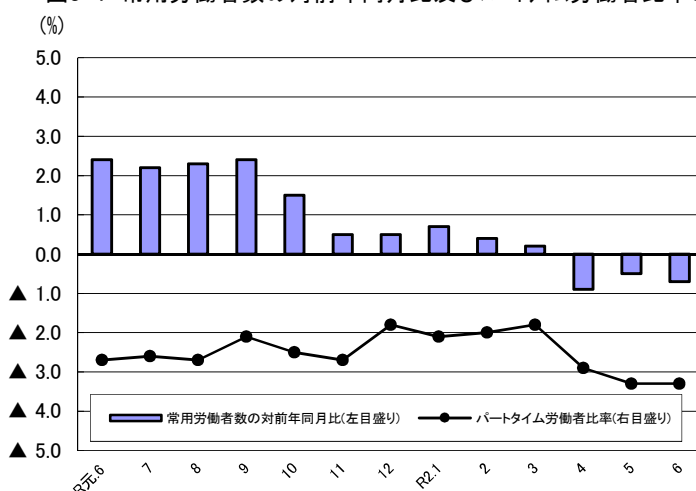


図3-5 常用雇用指数の推移

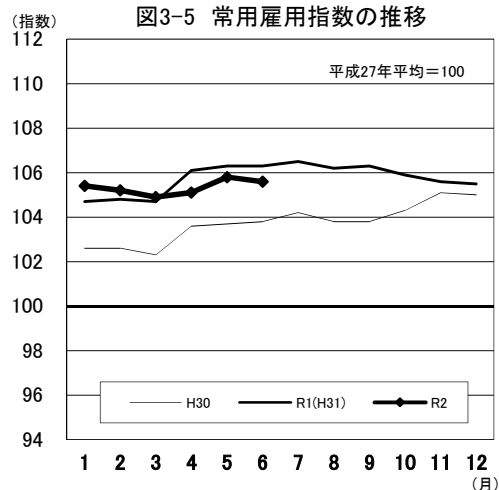
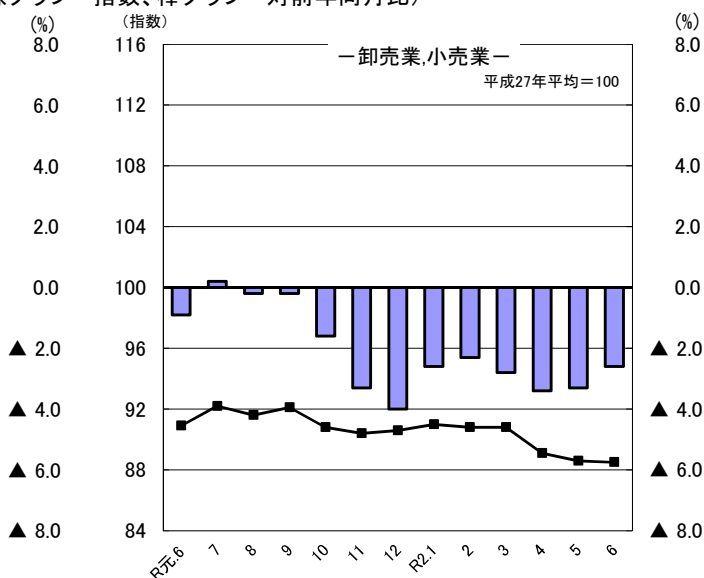
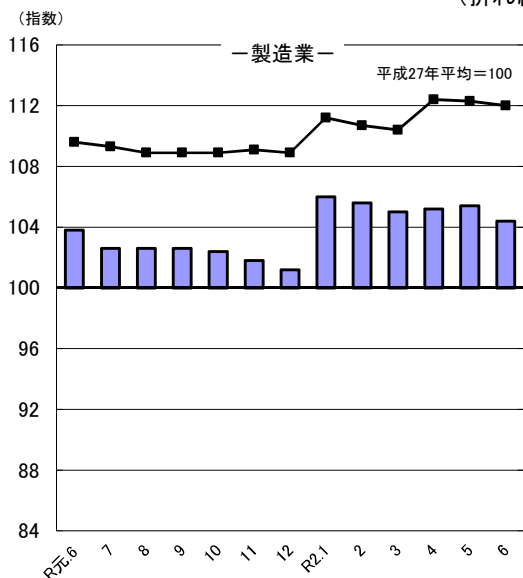


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移  
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



## IV-1 産業別実数表

(令和2年6月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
<b>現金給与総額</b> (円)	388,305	353,013	414,427	285,324	329,615	253,222	554,505	
前年同月比 (%)	8.4	11.2	▲ 0.3	▲ 33.5	12.1	9.7	▲ 5.9	
男 (円)	469,798	373,537	503,927	325,589	355,502	350,978	791,680	
女 (円)	303,924	233,163	249,663	179,466	174,853	182,497	402,322	
<b>きまって支給する給与</b> (円)	237,319	288,561	240,919	256,133	261,116	194,131	282,282	
前年同月比 (%)	0.3	▲ 1.3	▲ 6.0	▲ 13.4	6.9	5.0	▲ 1.7	
男 (円)	288,804	303,312	282,636	289,353	280,157	252,847	383,961	
女 (円)	184,010	202,422	164,120	168,797	147,281	151,650	217,040	
<b>所定内給与</b> (円)	221,427	260,355	226,049	242,316	216,219	188,607	269,604	
前年同月比 (%)	1.1	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 11.5	9.5	6.8	0.5	
<b>所定外給与</b> (円)	15,892	28,206	14,870	13,817	44,897	5,524	12,678	
<b>特別に支払われた給与</b> (円)	150,986	64,452	173,508	29,191	68,499	59,091	272,223	
男 (円)	180,994	70,225	221,291	36,236	75,345	98,131	407,719	
女 (円)	119,914	30,741	85,543	10,669	27,572	30,847	185,282	
<b>出勤日数</b> (日)	19.3	22.2	18.9	20.0	19.0	20.2	20.1	
前年同月差 (日)	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	0.9	
男 (日)	19.9	22.4	19.2	20.5	19.0	21.2	19.8	
女 (日)	18.7	21.1	18.5	18.6	19.0	19.5	20.3	
<b>総実労働時間</b> (時間)	150.4	181.3	150.8	155.2	172.9	143.7	156.7	
前年同月比 (%)	0.1	▲ 1.4	▲ 9.3	1.0	▲ 2.3	3.5	4.4	
男 (時間)	163.7	184.3	157.6	161.6	178.9	160.8	163.3	
女 (時間)	136.8	163.3	138.2	138.3	136.3	131.4	152.5	
<b>所定内労働時間</b> (時間)	140.6	166.6	142.8	150.8	142.9	137.5	150.7	
前年同月比 (%)	0.4	▲ 3.7	▲ 6.5	4.0	▲ 5.4	2.9	6.2	
男 (時間)	149.6	167.4	147.9	156.7	145.4	150.4	153.5	
女 (時間)	131.4	161.4	133.4	135.4	127.6	128.2	148.9	
<b>所定外労働時間</b> (時間)	9.8	14.7	8.0	4.4	30.0	6.2	6.0	
前年同月比 (%)	▲ 4.8	36.2	▲ 41.1	▲ 48.3	15.9	19.3	▲ 26.9	
男 (時間)	14.1	16.9	9.7	4.9	33.5	10.4	9.8	
女 (時間)	5.4	1.9	4.8	2.9	8.7	3.2	3.6	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	233,225	19,313	39,072	2,649	12,557	33,417	7,543
	増加常用労働者数 (人)	2,310	39	230	9	129	716	144
	減少常用労働者数 (人)	3,420	97	305	5	352	670	222
	<b>本調査期間末労働者数</b> (人)	<b>232,115</b>	<b>19,255</b>	<b>38,997</b>	<b>2,653</b>	<b>12,334</b>	<b>33,463</b>	<b>7,465</b>
	前年同月比 (%)	▲ 2.4	1.5	▲ 0.7	5.5	1.2	▲ 4.5	0.1
	うちパートタイム労働者数 (人)	55,845	348	4,161	113	2,193	12,413	648
パートタイム労働者比率 (%)	24.1	1.8	10.7	4.3	17.8	37.1	8.7	
<b>労働異動率</b>	<b>入職率</b> (%)	0.99	0.20	0.59	0.34	1.03	2.14	1.91
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.67	▲ 1.22	▲ 0.26	▲ 1.23	0.05	▲ 1.87	▲ 0.04
	<b>離職率</b> (%)	1.47	0.50	0.78	0.19	2.80	2.00	2.94
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.04	▲ 0.77	0.23	▲ 0.13	2.22	0.04	0.71
<b>産 業 種 別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

## (5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
469,294	124,063	157,148	598,428	465,529	χ	346,296	現金給与総額 (円)
17.3	5.0	▲ 40.1	▲ 4.1	22.9	χ	9.0	前年同月比 (%)
503,888	188,796	177,971	967,144	620,468	χ	398,850	男 (円)
350,215	96,801	135,408	457,598	412,776	χ	231,983	女 (円)
292,834	101,030	156,890	247,943	255,857	χ	228,952	きまって支給する給与 (円)
8.9	▲ 7.8	▲ 22.9	▲ 14.1	5.2	χ	2.9	前年同月比 (%)
309,606	146,769	177,734	347,386	348,354	χ	257,682	男 (円)
235,103	81,767	135,127	209,962	224,364	χ	166,461	女 (円)
282,671	97,421	147,825	244,924	243,186	χ	194,443	所定内給与 (円)
10.0	▲ 4.0	▲ 24.5	▲ 13.7	4.7	χ	3.1	前年同月比 (%)
10,163	3,609	9,065	3,019	12,671	χ	34,509	所定外給与 (円)
176,460	23,033	258	350,485	209,672	χ	117,344	特別に支払われた給与 (円)
194,282	42,027	237	619,758	272,114	χ	141,168	男 (円)
115,112	15,034	281	247,636	188,412	χ	65,522	女 (円)
20.4	12.6	16.8	19.5	19.9	χ	18.6	出勤日数 (日)
0.0	▲ 3.0	▲ 2.0	2.1	0.8	χ	0.1	前年同月差 (%)
20.4	13.5	16.7	20.4	20.5	χ	19.2	男 (日)
20.5	12.2	16.8	19.1	19.7	χ	17.4	女 (日)
164.4	78.6	109.3	153.5	153.4	χ	157.4	総実労働時間 (時間)
2.3	▲ 23.4	▲ 19.4	12.7	5.8	χ	2.9	前年同月比 (%)
166.0	92.7	112.8	171.0	164.9	χ	169.2	男 (時間)
159.3	72.7	105.7	146.9	149.4	χ	131.6	女 (時間)
157.0	76.5	103.7	143.2	146.2	χ	138.9	所定内労働時間 (時間)
2.0	▲ 20.7	▲ 20.4	14.4	5.8	χ	2.6	前年同月比 (%)
158.1	89.5	103.2	156.7	155.2	χ	147.6	男 (時間)
153.4	71.0	104.2	138.1	143.1	χ	120.0	女 (時間)
7.4	2.1	5.6	10.3	7.2	χ	18.5	所定外労働時間 (時間)
10.3	▲ 66.1	5.8	▲ 5.5	7.4	χ	4.5	前年同月比 (%)
7.9	3.2	9.6	14.3	9.7	χ	21.6	男 (時間)
5.9	1.7	1.5	8.8	6.3	χ	11.6	女 (時間)
6,858	13,900	5,572	16,317	51,098	χ	18,389	前調査期間末常用労働者数 (人)
18	239	24	105	443	χ	181	増加常用労働者数 (人)
61	490	163	400	282	χ	324	減少常用労働者数 (人)
<b>6,815</b>	<b>13,649</b>	<b>5,433</b>	<b>16,022</b>	<b>51,259</b>	χ	<b>18,246</b>	本調査期間末労働者数 (人)
3.6	▲ 18.7	▲ 3.7	3.1	▲ 1.0	χ	▲ 6.1	前年同月比 (%)
1,145	9,624	2,508	3,828	14,434	χ	4,004	うちパートタイム労働者数 (人)
16.8	70.5	46.2	23.9	28.2	χ	21.9	パートタイム労働者比率 (%)
0.26	1.72	0.43	0.64	0.87	χ	0.98	入職率 (%)
0.00	▲ 0.32	▲ 1.36	▲ 0.05	▲ 0.68	χ	▲ 0.21	前年同月差 (ポイント)
0.89	3.53	2.93	2.45	0.55	χ	1.76	離職率 (%)
▲ 0.55	▲ 0.24	1.00	2.37	▲ 1.28	χ	0.01	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

## IV-2 産業別実数表

(令和2年6月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
<b>現金給与総額</b> (円)	477,255	361,357	496,129	318,554	370,024	248,495	667,428	
前年同月比 (%)	11.7	11.2	3.4	▲ 29.8	11.2	22.4	5.9	
男 (円)	556,292	384,784	565,256	354,660	415,492	393,421	915,034	
女 (円)	382,629	245,332	326,053	195,859	183,966	147,141	429,415	
<b>きまって支給する給与</b> (円)	262,834	301,011	264,056	273,207	240,993	192,691	295,674	
前年同月比 (%)	0.3	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 8.5	▲ 7.3	20.4	▲ 3.7	
男 (円)	309,601	318,970	294,408	301,880	264,191	282,019	390,509	
女 (円)	206,843	212,068	189,379	175,771	146,066	130,220	204,513	
<b>所定内給与</b> (円)	243,078	283,357	246,075	264,197	193,153	186,354	275,753	
前年同月比 (%)	1.9	▲ 0.7	2.0	▲ 7.6	▲ 8.3	21.4	▲ 1.9	
<b>所定外給与</b> (円)	19,756	17,654	17,981	9,010	47,840	6,337	19,921	
<b>特別に支払われた給与</b> (円)	214,421	60,346	232,073	45,347	129,031	55,804	371,754	
男 (円)	246,691	65,814	270,848	52,780	151,301	111,402	524,525	
女 (円)	175,786	33,264	136,674	20,088	37,900	16,921	224,902	
<b>出勤日数</b> (日)	19.3	21.7	18.6	20.3	18.3	19.9	19.9	
前年同月差 (日)	0.1	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 2.9	0.7	0.5	
男 (日)	19.5	21.9	18.6	20.5	18.4	20.8	19.3	
女 (日)	19.1	20.3	18.5	19.4	18.2	19.3	20.5	
<b>総実労働時間</b> (時間)	154.8	179.9	152.3	155.2	171.2	140.9	158.6	
前年同月比 (%)	0.4	▲ 4.2	▲ 9.5	▲ 3.3	▲ 8.3	13.4	1.3	
男 (時間)	164.4	183.6	155.4	158.5	179.5	166.4	160.2	
女 (時間)	143.5	161.7	144.7	144.1	137.2	123.1	157.1	
<b>所定内労働時間</b> (時間)	144.0	169.8	143.7	151.9	139.3	134.1	150.6	
前年同月比 (%)	1.8	▲ 1.5	▲ 5.9	0.7	▲ 9.1	12.1	3.2	
男 (時間)	149.7	172.0	145.5	154.8	142.5	153.2	149.0	
女 (時間)	137.3	159.1	139.3	142.0	126.1	120.8	152.2	
<b>所定外労働時間</b> (時間)	10.8	10.1	8.6	3.3	31.9	6.8	8.0	
前年同月比 (%)	▲ 15.7	▲ 34.0	▲ 44.9	▲ 65.7	▲ 4.6	51.1	▲ 24.5	
男 (時間)	14.7	11.6	9.9	3.7	37.0	13.2	11.2	
女 (時間)	6.2	2.6	5.4	2.1	11.1	2.3	4.9	
<b>常用労働者数</b>	前調査期間末労働者数 (人)	122,162	6,205	28,720	1,709	6,604	10,193	4,494
	増加常用労働者数 (人)	971	39	100	0	47	82	93
	減少常用労働者数 (人)	1,235	2	167	5	41	86	222
	<b>本調査期間末労働者数</b> (人)	<b>121,898</b>	<b>6,242</b>	<b>28,653</b>	<b>1,704</b>	<b>6,610</b>	<b>10,189</b>	<b>4,365</b>
	前年同月比 (%)	▲ 0.7	▲ 2.0	2.2	2.9	0.2	▲ 2.6	▲ 1.1
	うちパートタイム労働者数 (人)	24,058	136	1,496	36	1,479	5,754	554
パートタイム労働者比率 (%)	19.7	2.2	5.2	2.1	22.4	56.5	12.7	
<b>労働異動率</b>	<b>入職率</b> (%)	0.79	0.63	0.35	0.00	0.71	0.80	2.07
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.31	▲ 0.42	▲ 0.39	▲ 0.61	▲ 1.11	▲ 0.40	0.11
	<b>離職率</b> (%)	1.01	0.03	0.58	0.29	0.62	0.84	4.94
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.13	▲ 0.68	0.00	▲ 0.19	▲ 0.46	▲ 1.10	2.50
<b>産 業 種 別</b>	<b>TL</b>	<b>D</b>	<b>E</b>	<b>G</b>	<b>H</b>	<b>I</b>	<b>J</b>	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

## (30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
464,656	201,292	110,332	734,168	581,380	χ	309,276	現金給与総額 (円)
10.4	32.8	▲ 53.2	17.5	22.0	χ	▲ 3.5	前年同月比 (%)
498,618	272,366	125,551	1,145,939	726,334	χ	366,262	男 (円)
341,397	153,571	96,177	537,126	518,189	χ	201,604	女 (円)
293,988	137,784	109,387	284,439	294,477	χ	226,934	きまって支給する給与 (円)
2.8	1.6	▲ 39.6	▲ 12.9	5.0	χ	3.1	前年同月比 (%)
314,487	172,870	124,632	388,850	388,763	χ	260,652	男 (円)
219,591	114,226	95,207	234,475	253,374	χ	163,225	女 (円)
284,491	136,420	107,897	280,233	278,147	χ	183,019	所定内給与 (円)
3.6	6.7	▲ 35.5	▲ 12.5	4.7	χ	3.0	前年同月比 (%)
9,497	1,364	1,490	4,206	16,330	χ	43,915	所定外給与 (円)
170,668	63,508	945	449,729	286,903	χ	82,342	特別に支払われた給与 (円)
184,131	99,496	919	757,089	337,571	χ	105,610	男 (円)
121,806	39,345	970	302,651	264,815	χ	38,379	女 (円)
21.2	12.5	15.6	19.9	20.3	χ	18.3	出勤日数 (日)
1.1	▲ 5.8	▲ 2.0	2.4	1.5	χ	0.5	前年同月差 (%)
21.2	12.8	16.4	21.1	20.5	χ	18.9	男 (日)
20.9	12.3	14.7	19.3	20.2	χ	17.0	女 (日)
172.8	87.1	89.3	164.6	156.6	χ	158.5	総実労働時間 (時間)
6.3	▲ 26.8	▲ 35.1	15.9	6.6	χ	5.3	前年同月比 (%)
174.9	90.6	99.1	179.3	164.4	χ	173.9	男 (時間)
165.2	84.9	80.1	157.6	153.3	χ	129.3	女 (時間)
165.0	85.1	88.7	149.9	151.1	χ	135.0	所定内労働時間 (時間)
5.5	▲ 24.7	▲ 31.2	15.8	7.2	χ	4.9	前年同月比 (%)
166.0	87.8	98.3	163.3	156.6	χ	145.4	男 (時間)
161.2	83.4	79.7	143.5	148.7	χ	115.4	女 (時間)
7.8	2.0	0.6	14.7	5.5	χ	23.5	所定外労働時間 (時間)
27.9	▲ 66.6	▲ 93.2	17.6	▲ 8.4	χ	7.8	前年同月比 (%)
8.9	2.8	0.8	16.0	7.8	χ	28.5	男 (時間)
4.0	1.5	0.4	14.1	4.6	χ	13.9	女 (時間)
3,148	3,554	1,499	8,894	30,900	χ	13,553	前調査期間末常用労働者数 (人)
0	91	24	105	222	χ	156	増加常用労働者数 (人)
0	37	13	269	110	χ	277	減少常用労働者数 (人)
3,148	3,608	1,510	8,730	31,012	χ	13,432	本調査期間末労働者数 (人)
4.7	▲ 14.9	3.6	5.3	0.5	χ	▲ 6.2	前年同月比 (%)
319	2,211	1,053	1,656	6,304	χ	2,883	うちパートタイム労働者数 (人)
10.1	61.3	69.7	19.0	20.3	χ	21.5	パートタイム労働者比率 (%)
0.00	2.56	1.60	1.18	0.72	χ	1.15	入職率 (%)
▲ 0.03	0.53	▲ 1.20	0.88	▲ 0.45	χ	▲ 0.27	前年同月差 (ポイント)
0.00	1.04	0.87	3.02	0.36	χ	2.04	離職率 (%)
▲ 0.96	▲ 2.18	▲ 2.47	2.88	▲ 0.53	χ	0.09	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

# V 就 業 形

(令和2年6月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5 人	<b>一般労働者</b>											
	TL 調査産業計	176,270	20.5	168.5	156.5	12.0	475,606	280,715	260,500	20,215	194,891	TL
	D 建設業	18,907	22.3	182.7	167.7	15.0	357,078	291,450	262,771	28,679	65,628	D
	E 製造業	34,836	19.2	157.0	148.2	8.8	452,280	258,541	242,063	16,478	193,739	E
	G 情報通信業	2,540	20.1	157.5	153.0	4.5	292,900	262,469	248,082	14,387	30,431	G
	H 運輸業, 郵便業	10,141	19.5	186.0	152.2	33.8	374,519	292,594	241,725	50,869	81,925	H
	I 卸売業, 小売業	21,050	21.4	168.8	160.5	8.3	344,017	250,598	242,922	7,676	93,419	I
	J 金融業, 保険業	6,817	20.3	159.7	153.3	6.4	588,198	296,065	282,353	13,712	292,133	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,670	21.3	172.8	164.1	8.7	526,280	318,467	306,465	12,002	207,813	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4,025	18.1	139.4	133.8	5.6	287,026	210,018	199,131	10,887	77,008	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,925	18.4	147.2	137.9	9.3	236,996	236,577	220,977	15,600	419	N
	O 教育, 学習支援業	12,194	20.2	172.6	159.1	13.5	747,743	293,485	289,569	3,916	454,258	O
	P 医療, 福祉	36,825	21.1	169.5	161.8	7.7	581,942	304,043	287,333	16,710	277,899	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	14,242	19.7	176.1	153.1	23.0	417,349	266,965	223,634	43,331	150,384	R	
以上	<b>パート・アルバイト労働者</b>											
	TL 調査産業計	55,845	15.7	94.0	90.9	3.1	115,155	101,541	99,174	2,367	13,614	TL
	D 建設業	348	16.5	104.8	103.4	1.4	130,197	130,197	127,910	2,287	0	D
	E 製造業	4,161	16.7	98.5	97.6	0.9	98,959	94,055	92,585	1,470	4,904	E
	G 情報通信業	113	16.1	98.6	98.2	0.4	106,944	106,944	106,564	380	0	G
	H 運輸業, 郵便業	2,193	16.6	113.5	100.8	12.7	127,725	119,589	101,546	18,043	8,136	H
	I 卸売業, 小売業	12,413	18.1	101.9	99.1	2.8	101,385	99,700	97,774	1,926	1,685	I
	J 金融業, 保険業	648	17.7	124.1	123.0	1.1	194,079	134,843	133,223	1,620	59,236	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,145	16.4	123.6	122.6	1.0	192,307	168,243	167,021	1,222	24,064	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	9,624	10.3	53.7	53.0	0.7	57,268	56,358	55,732	626	910	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,508	14.9	66.4	64.9	1.5	66,535	66,459	64,811	1,648	76	N
	O 教育, 学習支援業	3,828	17.0	93.9	93.7	0.2	133,483	106,133	105,908	225	27,350	O
	P 医療, 福祉	14,434	16.8	112.0	106.2	5.8	167,350	132,433	130,106	2,327	34,917	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	4,004	14.8	91.3	88.9	2.4	95,474	94,764	91,400	3,364	710	R	

# 態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分	
								きまって支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
30 人	<b>一般労働者</b>												
	TL 調査産業計	97,840	19.9	168.2	155.1	13.1	562,759	300,285	276,219	24,066	262,474	TL	
	D 建設業	6,106	21.7	181.5	171.2	10.3	366,502	304,838	286,822	18,016	61,664	D	
	E 製造業	27,157	18.7	154.7	145.7	9.0	516,561	272,277	253,504	18,773	244,284	E	
	G 情報通信業	1,668	20.4	156.3	152.9	3.4	323,100	276,789	267,612	9,177	46,311	G	
	H 運輸業, 郵便業	5,131	18.6	189.2	150.0	39.2	441,493	278,920	219,612	59,308	162,573	H	
	I 卸売業, 小売業	4,435	21.2	181.1	166.8	14.3	434,396	305,160	292,268	12,892	129,236	I	
	J 金融業, 保険業	3,811	20.2	163.9	155.0	8.9	732,620	318,224	295,761	22,463	414,396	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,829	21.4	176.3	167.9	8.4	491,641	305,706	295,362	10,344	185,935	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,397	14.0	112.6	110.7	1.9	377,608	218,487	217,857	630	159,121	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	457	22.5	166.3	164.4	1.9	224,267	221,582	217,958	3,624	2,685	N	
	O 教育, 学習支援業	7,074	20.3	179.2	161.0	18.2	878,830	325,856	320,742	5,114	552,974	O	
	P 医療, 福祉	24,708	21.0	168.6	161.9	6.7	682,510	335,513	315,414	20,099	346,997	P	
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	10,549	19.3	179.0	149.9	29.1	370,033	265,051	210,184	54,867	104,982	R		
以上	<b>パートタイム労働者</b>												
	TL 調査産業計	24,058	16.7	101.3	99.5	1.8	131,369	111,335	109,014	2,321	20,034	TL	
	D 建設業	136	18.0	108.3	107.8	0.5	125,782	125,782	124,729	1,053	0	D	
	E 製造業	1,496	17.2	109.0	106.8	2.2	124,790	114,645	111,051	3,594	10,145	E	
	G 情報通信業	36	15.8	105.6	104.3	1.3	104,620	104,620	103,465	1,155	0	G	
	H 運輸業, 郵便業	1,479	17.3	108.5	102.0	6.5	121,686	109,207	101,216	7,991	12,479	H	
	I 卸売業, 小売業	5,754	18.9	110.4	109.3	1.1	107,445	107,357	105,993	1,364	88	I	
	J 金融業, 保険業	554	17.7	120.8	119.5	1.3	205,192	135,786	133,888	1,898	69,406	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	319	18.7	141.2	138.9	2.3	225,348	190,069	188,085	1,984	35,279	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,211	11.5	71.1	69.0	2.1	89,697	86,705	84,877	1,828	2,992	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,053	12.5	55.7	55.7	0.0	60,624	60,438	59,880	558	186	N	
	O 教育, 学習支援業	1,656	18.5	104.9	104.5	0.4	145,369	115,864	115,355	509	29,505	O	
	P 医療, 福祉	6,304	17.5	110.0	108.9	1.1	185,003	133,638	132,080	1,558	51,365	P	
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
R サービス業	2,883	14.4	84.7	81.5	3.2	90,682	89,795	85,286	4,509	887	R		





様式 3 の 2  
平成 2 7 年平均 = 100

事業所規模	年 月	所 定 内 給 与													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	102.8	99.0	100.0	105.0	102.4	105.1	103.6	99.6	88.8	120.9	110.6	102.2	100.5	106.1
	平成 29 年	101.9	102.8	103.7	104.5	108.9	103.8	97.2	98.4	87.2	131.5	92.5	104.6	96.8	104.1
	平成 30 年	100.9	111.9	108.3	109.5	107.0	99.2	99.7	99.6	81.8	143.2	84.5	95.4	93.4	114.4
	令和 元 (平成31) 年	101.6	106.2	105.1	113.7	103.4	97.4	90.1	95.6	78.3	126.3	92.1	103.8	χ	116.4
	令和 元 年 6 月	101.8	109.0	107.9	112.8	104.1	94.6	87.4	92.2	79.1	136.5	93.9	103.6	χ	114.1
	7	101.4	102.5	104.1	112.3	104.0	98.7	91.1	98.0	74.6	123.4	91.7	104.2	χ	117.9
	8	101.2	103.3	104.5	114.0	105.3	98.0	90.7	98.0	78.4	122.2	90.6	103.6	χ	115.8
	9	101.8	107.8	104.4	117.5	110.3	97.6	91.1	99.8	75.7	120.8	91.8	103.2	χ	116.2
	10	102.0	105.3	104.6	120.3	104.6	98.3	90.4	99.8	77.4	121.0	92.1	104.2	χ	117.4
	11	102.1	105.1	104.5	120.5	107.6	98.9	89.7	97.9	77.9	125.1	92.3	103.4	χ	118.9
	12	102.0	107.1	105.6	112.9	101.0	99.7	90.3	97.1	77.2	123.3	90.6	103.8	χ	117.6
	令和 2 年 1 月	99.9	107.6	99.9	105.4	118.5	98.1	92.2	99.0	72.6	92.5	79.8	104.0	χ	112.9
	2	101.4	106.8	102.6	104.7	123.1	98.7	93.0	99.3	74.5	94.7	80.0	105.4	χ	116.2
	3	101.1	104.5	104.2	102.5	116.9	100.4	89.1	102.7	74.7	93.7	77.0	105.3	χ	115.6
	4	101.1	105.0	104.7	104.3	116.6	101.2	86.8	100.8	73.8	99.4	78.4	104.8	χ	114.3
	5	100.8	103.4	102.6	105.2	111.4	99.3	90.1	100.5	75.1	99.2	78.8	105.6	χ	115.7
	6	102.9	104.7	104.8	99.8	114.0	101.0	87.8	101.4	75.9	103.0	81.0	108.5	χ	117.6
	30 人 以 上	平成 28 年	101.3	102.4	100.9	99.7	101.7	95.1	102.2	99.1	99.0	101.5	97.2	104.4	102.8
平成 29 年		101.9	104.6	102.5	98.5	103.2	101.1	102.8	98.5	100.1	88.5	95.4	104.3	103.3	102.8
平成 30 年		102.0	110.6	107.3	100.8	109.2	98.8	102.4	94.1	88.3	90.4	85.4	96.3	99.9	121.4
令和 元 (平成31) 年		103.3	100.2	103.5	112.0	109.7	94.7	89.7	85.5	91.3	101.9	90.2	107.0	χ	122.5
令和 元 年 6 月		103.4	101.5	103.8	112.2	110.7	94.9	89.6	86.3	91.1	100.5	92.3	106.7	χ	120.3
7		104.0	101.1	103.5	112.0	109.3	95.1	91.7	85.8	97.3	100.3	91.1	107.7	χ	122.9
8		103.3	98.2	104.3	112.9	114.4	94.8	90.2	84.7	89.6	97.1	90.7	106.9	χ	119.7
9		103.2	100.7	104.6	117.5	112.8	93.0	89.5	85.3	88.6	97.0	91.4	105.1	χ	122.2
10		103.5	102.2	105.0	112.7	107.5	94.3	89.2	84.2	87.3	100.4	90.6	106.3	χ	121.1
11		103.6	102.6	104.8	112.8	112.7	94.1	88.8	83.8	90.3	98.8	91.9	104.8	χ	123.9
12		103.6	104.5	105.6	113.5	111.4	95.0	88.3	82.1	84.9	98.5	90.4	105.8	χ	121.7
令和 2 年 1 月		102.6	101.9	102.0	101.7	112.3	110.0	88.9	87.3	82.1	χ	82.0	107.3	χ	119.6
2		103.3	102.3	105.2	102.2	111.8	107.2	88.6	87.0	84.9	χ	82.4	107.2	χ	122.3
3		103.8	99.0	105.9	101.6	111.1	111.7	89.4	90.0	85.2	χ	80.0	108.1	χ	124.3
4		103.6	100.8	105.9	99.6	111.8	116.4	90.8	89.1	84.8	64.4	80.1	105.9	χ	119.9
5		103.5	98.5	103.6	101.9	102.9	115.0	90.2	87.6	92.3	62.2	80.8	108.4	χ	122.5
6		105.4	100.8	105.9	103.7	101.5	115.2	87.9	89.4	97.2	64.8	80.8	111.7	χ	123.9

事業所規模	年 月	総 実 労 働 時 間													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	100.6	97.3	99.2	94.8	108.0	100.6	102.5	103.5	96.2	115.7	100.6	100.7	101.5	99.6
	平成 29 年	101.4	98.5	100.8	98.1	103.6	101.6	100.5	100.5	91.0	110.5	109.6	102.2	100.9	102.1
	平成 30 年	98.0	98.8	100.5	99.6	100.2	97.7	105.3	97.9	85.3	103.4	94.6	97.2	98.0	99.2
	令和 元 (平成31) 年	98.2	97.2	98.6	95.9	98.9	97.2	102.7	99.0	84.3	98.4	96.2	100.7	χ	100.0
	令和 元 年 6 月	100.3	105.1	101.4	96.1	102.0	96.7	102.4	103.3	85.0	99.6	101.2	101.7	χ	101.0
	7	102.7	100.2	102.2	97.6	103.3	101.6	110.5	104.4	87.7	101.0	105.1	105.3	χ	104.6
	8	95.3	90.3	93.5	95.2	97.9	98.5	101.5	90.9	83.9	95.7	81.6	100.6	χ	98.9
	9	99.3	101.6	101.5	99.6	106.6	98.7	97.4	99.4	81.3	96.5	95.9	100.5	χ	100.2
	10	99.6	96.7	100.2	96.2	98.8	97.6	106.4	101.7	84.1	96.6	104.9	102.4	χ	100.9
	11	100.4	100.9	101.2	100.8	99.5	99.2	103.7	102.0	83.8	102.4	99.3	102.5	χ	103.0
	12	100.3	103.9	100.7	98.7	98.8	100.4	107.0	103.9	82.9	94.0	97.0	102.5	χ	100.3
	令和 2 年 1 月	91.7	85.8	86.3	93.2	99.1	94.3	101.4	92.7	75.4	79.3	98.3	95.1	χ	95.6
	2	97.5	101.5	99.9	100.7	104.2	97.2	96.6	100.7	75.9	80.6	95.2	97.9	χ	100.9
	3	98.3	94.7	99.0	97.5	96.9	98.2	101.8	108.8	76.1	66.4	99.6	103.7	χ	100.7
	4	98.2	100.5	96.5	98.4	102.1	100.1	101.6	98.9	66.1	62.4	101.2	104.2	χ	99.7
	5	88.5	90.8	79.3	84.1	91.8	91.4	95.0	83.8	48.4	59.7	94.9	99.6	χ	93.4
	6	100.4	103.6	92.0	97.1	99.7	100.1	106.9	105.7	65.1	80.3	114.1	107.6	χ	103.9
	30 人 以 上	平成 28 年	100.4	98.8	99.3	98.6	98.2	100.8	102.1	99.7	97.9	104.1	97.2	103.4	99.7
平成 29 年		101.8	99.4	100.0	98.8	99.6	99.8	101.3	98.5	98.2	92.6	119.9	103.1	98.9	100.5
平成 30 年		98.5	95.6	101.4	99.8	104.2	98.0	107.0	98.9	90.3	85.4	93.8	95.4	96.6	99.4
令和 元 (平成31) 年		98.4	93.6	98.4	97.6	103.4	93.1	105.0	101.9	87.5	86.5	93.3	100.7	χ	99.5
令和 元 年 6 月		100.8	102.4	101.2	100.4	107.0	91.8	104.2	104.1	88.4	91.1	101.1	101.7	χ	100.3
7		102.5	97.3	101.4	99.7	107.6	94.2	113.1	107.4	91.0	95.0	100.2	105.3	χ	102.9
8		94.9	86.5	92.6	100.9	103.1	96.3	106.0	89.2	84.9	79.4	76.1	101.1	χ	97.1
9		98.1	99.0	100.9	99.6	105.6	91.2	99.9	100.1	84.0	81.5	90.6	98.5	χ	98.5
10		99.9	93.8	100.1	99.3	102.7	92.8	108.3	104.2	86.4	82.6	101.2	102.6	χ	99.1
11		99.7	101.6	101.4	101.2	101.6	92.4	103.7	102.9	88.6	78.6	95.5	100.3	χ	101.9
12		98.8	99.2	99.2	97.1	105.1	94.6	109.3	108.4	83.0	79.8	91.7	100.6	χ	97.6
令和 2 年 1 月		92.0	83.4	86.9	89.6	101.0	95.6	99.8	97.3	75.0	χ	102.0	93.0	χ	97.3
2		97.5	100.0	100.6	98.2	103.6	98.5	94.7	106.0	73.7	χ	98.1	94.5	χ	101.9
3		99.7	92.0	99.0	96.1	96.7	99.9	101.3	115.4	76.7	χ	101.1	104.2	χ	102.7
4		99.7	99.0	96.9	102.7	100.4	103.7	107.1	94.9	64.3	57.5	106.6	103.6	χ	100.7
5		90.9	85.0	79.7	86.6	95.6	96.3	101.7	86.8	57.7	48.5	97.7	100.8	χ	95.8
6		101.2	98.1	91.6	97.1	98.1	104.1	105.6	110.7	64.7	59.1	117.2	108.4	χ	105.6

様式 3 の 3  
平成 2 7 年平均=100

事業所規模	年 月	所 定 内 労 働 時 間													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	100.1	97.1	99.9	98.8	100.6	99.3	101.0	104.1	95.6	113.8	101.5	100.8	102.6	99.4
	平成 29 年	100.2	99.2	101.3	100.2	100.6	99.4	97.8	101.8	91.6	109.9	100.7	102.0	100.3	100.3
	平成 30 年	97.7	100.3	100.4	101.1	99.9	96.4	103.6	99.6	86.6	105.2	91.8	97.9	97.5	97.7
	令和 元 (平成31) 年	97.5	97.7	99.5	98.5	96.8	96.5	102.0	101.0	83.8	96.9	92.2	100.9	×	97.3
	令和 元 年 6 月	100.1	107.0	102.9	98.6	101.1	96.3	102.1	106.9	84.7	100.7	96.0	101.9	×	98.4
	7	102.2	100.1	102.8	101.2	101.7	101.4	110.6	107.9	87.2	98.5	101.9	105.8	×	102.5
	8	94.8	90.4	93.8	98.4	95.6	97.4	101.1	93.7	83.1	94.0	81.7	100.6	×	96.5
	9	98.6	102.7	102.6	102.4	104.4	97.8	96.3	102.2	80.8	94.4	92.5	100.4	×	97.2
	10	98.9	96.5	101.3	97.2	96.9	96.8	106.4	104.0	83.1	94.5	101.1	102.3	×	98.1
	11	100.0	100.5	103.4	104.1	97.7	98.6	102.9	103.5	83.3	99.8	97.3	102.7	×	100.9
	12	99.4	101.4	102.7	103.1	95.6	99.2	105.5	106.0	81.8	92.3	93.9	102.6	×	98.5
	令和 2 年 1 月	90.4	85.3	87.4	95.1	94.8	91.5	102.0	94.3	75.6	77.5	92.6	94.2	×	92.4
	2	96.0	101.0	100.5	100.5	97.8	95.8	96.9	101.5	76.6	78.7	88.7	97.4	×	97.2
	3	96.9	92.7	99.7	99.5	93.3	96.1	101.9	108.5	76.8	65.9	93.3	103.8	×	96.1
	4	97.6	101.1	99.1	101.8	97.9	98.4	102.7	101.6	67.9	63.3	96.6	103.9	×	95.9
	5	88.2	90.2	82.1	88.3	90.0	89.7	96.1	84.9	50.0	60.9	92.0	99.3	×	89.7
	6	100.5	103.0	96.2	102.5	95.6	99.1	108.4	109.0	67.2	80.2	109.8	107.8	×	101.0

事業所規模	年 月	所 定 外 労 働 時 間													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 険 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	109.0	100.8	93.2	48.6	154.1	137.3	129.8	94.9	106.6	152.9	70.8	97.6	75.2	101.2
	平成 29 年	117.7	89.5	95.6	74.1	121.5	165.1	149.7	82.7	78.8	120.7	393.9	104.6	115.0	119.4
	平成 30 年	102.3	79.2	101.3	81.4	102.0	136.3	135.9	75.8	64.6	68.5	181.1	81.5	111.4	114.0
	令和 元 (平成31) 年	107.7	92.0	89.9	65.0	111.5	118.9	115.2	73.8	91.2	127.1	221.6	98.2	×	125.7
	令和 元 年 6 月	104.0	81.8	86.6	66.9	107.0	108.3	107.9	58.3	88.6	77.9	265.9	97.1	×	126.4
	7	109.1	100.8	96.2	56.7	112.8	108.3	107.9	60.9	94.3	147.1	207.3	95.7	×	125.0
	8	103.0	89.4	89.8	57.5	112.0	131.3	109.2	55.7	94.3	127.9	80.5	100.0	×	122.1
	9	109.1	87.9	90.4	66.1	119.8	125.0	117.1	65.2	88.6	136.8	204.9	101.4	×	129.3
	10	110.1	100.0	88.5	85.0	110.3	120.8	106.6	73.9	98.6	136.8	226.8	104.3	×	127.9
	11	106.1	105.3	80.3	63.0	110.7	116.7	118.4	83.5	90.0	151.5	163.4	98.6	×	123.6
	12	112.1	134.8	80.9	48.0	118.2	135.4	135.5	78.3	98.6	126.5	195.1	101.4	×	118.6
	令和 2 年 1 月	111.1	91.7	75.2	71.7	125.6	175.0	89.5	72.2	71.4	113.2	278.0	111.6	×	127.1
	2	119.2	107.6	93.0	103.1	143.4	137.5	90.8	91.3	64.3	117.6	302.4	107.2	×	137.9
	3	119.2	119.7	91.7	74.8	118.6	158.3	101.3	113.0	62.9	76.5	300.0	102.9	×	145.0
	4	106.1	93.2	70.7	59.1	127.3	147.9	80.3	65.2	35.7	45.6	246.3	110.1	×	137.9
	5	92.9	97.7	52.2	35.4	102.9	139.6	75.0	70.4	22.9	38.2	187.8	104.3	×	129.3
	6	99.0	111.4	51.0	34.6	124.0	129.2	78.9	64.3	30.0	82.4	251.2	104.3	×	132.1

様式 3 の 4  
平成 2 7 年平均 = 100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	O 教 育、 学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	100.1	98.7	101.5	99.7	101.7	96.9	98.4	98.6	103.6	96.0	103.9	99.1	97.2	101.5
	平成 29 年	101.8	100.0	106.8	99.7	103.0	95.5	95.3	103.3	108.8	98.9	101.7	101.0	95.0	104.9
	平成 30 年	103.7	102.8	109.6	96.5	103.6	93.5	114.0	107.6	104.5	97.9	104.0	102.4	95.1	110.3
	令和 元 (平成31) 年	104.8	103.5	111.9	97.1	107.8	93.2	115.6	111.3	100.1	95.6	105.0	105.7	χ	110.0
	令和 元 年 6 月	105.1	103.4	112.3	97.4	108.1	94.1	115.2	110.7	100.5	93.6	105.1	106.0	χ	111.8
	7	105.1	103.3	112.1	97.0	108.0	94.7	115.9	111.8	99.2	92.9	104.7	106.4	χ	111.0
	8	104.8	103.3	111.6	97.6	103.6	95.1	116.5	111.8	101.8	94.8	103.4	106.2	χ	109.6
	9	105.3	103.6	111.9	99.1	108.9	94.9	118.5	110.8	100.2	94.3	106.2	106.4	χ	108.5
	10	105.0	104.0	112.1	97.9	110.6	92.8	118.6	112.5	100.2	94.0	105.9	106.0	χ	107.9
	11	104.7	103.2	112.4	98.0	111.4	91.8	119.0	112.2	98.5	93.7	107.4	105.8	χ	106.9
	12	104.8	103.4	112.7	97.2	110.2	92.2	118.4	113.5	99.7	93.9	107.3	105.8	χ	106.5
	令和 2 年 1 月	103.7	102.5	111.1	96.9	108.4	91.7	117.0	113.5	97.1	91.2	107.7	104.8	χ	106.0
	2	103.6	104.0	110.9	97.0	110.8	92.1	117.7	114.3	94.6	89.2	107.1	104.8	χ	106.8
	3	103.4	103.7	110.4	97.2	110.3	92.1	118.5	111.6	93.5	90.8	105.9	104.3	χ	106.9
	4	103.3	105.3	112.0	102.9	110.8	92.0	115.1	112.8	86.9	92.4	104.9	104.8	χ	105.9
	5	103.0	105.2	111.7	102.7	111.4	89.8	116.5	115.5	83.2	92.4	110.4	104.6	χ	105.9
	6	102.6	104.9	111.5	102.8	109.4	89.9	115.3	114.7	81.7	90.1	108.4	104.9	χ	105.0
	30 人 以 上	平成 28 年	100.0	101.4	101.7	98.4	101.9	98.7	96.5	101.3	101.8	98.4	104.0	97.6	92.3
平成 29 年		100.3	100.9	103.5	97.5	101.3	95.1	94.3	102.1	100.1	94.5	100.5	98.7	88.8	106.1
平成 30 年		103.7	103.4	107.0	93.5	102.2	92.5	143.1	102.3	99.9	91.6	100.0	99.4	84.3	114.3
令和 元 (平成31) 年		105.7	107.4	108.8	95.4	102.4	91.8	148.9	107.1	101.3	84.7	100.4	103.2	χ	116.5
令和 元 年 6 月		106.3	108.8	109.6	95.6	103.9	90.9	149.5	105.5	102.1	86.6	99.7	103.5	χ	118.9
7		106.5	108.9	109.3	96.0	103.1	92.2	149.7	107.6	102.7	86.1	99.2	104.2	χ	118.6
8		106.2	109.1	108.9	96.8	102.0	91.6	151.9	107.7	103.5	84.9	98.7	104.2	χ	116.9
9		106.3	109.1	108.9	96.6	102.2	92.1	151.4	108.0	100.4	83.7	101.0	104.8	χ	115.2
10		105.9	108.4	108.9	96.0	102.9	90.8	152.1	108.6	100.5	83.7	102.1	104.0	χ	114.4
11		105.6	105.6	109.1	94.9	102.3	90.4	150.6	108.6	101.9	82.5	102.1	104.2	χ	113.0
12		105.5	105.6	108.9	94.9	102.0	90.6	149.3	109.2	103.4	82.5	101.6	103.8	χ	112.8
令和 2 年 1 月		105.4	104.0	111.2	95.2	102.9	91.0	147.9	109.2	94.1	χ	101.7	103.3	χ	112.1
2		105.2	104.0	110.7	95.4	102.9	90.8	147.7	109.7	95.7	χ	100.6	103.2	χ	112.9
3		104.9	102.5	110.4	95.7	102.1	90.8	149.5	109.2	91.7	χ	100.7	103.0	χ	113.0
4		105.1	106.3	112.4	99.6	103.5	89.1	150.1	110.0	88.8	89.0	95.8	103.7	χ	112.7
5		105.8	106.0	112.3	98.7	104.0	88.6	152.3	110.5	85.6	89.0	107.0	103.6	χ	112.5
6		105.6	106.6	112.0	98.4	104.1	88.5	147.9	110.5	86.9	89.7	105.0	104.0	χ	111.5

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉	TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業、 小 売 業	P 医 療、 福 祉
5 人 以 上	平成 28 年	104.9	99.1	99.1	111.9	103.8	103.8	98.9	99.8	107.4	102.1
	平成 29 年	102.7	103.7	101.1	110.5	102.5	102.4	103.3	103.1	106.4	103.1
	平成 30 年	101.0	115.5	107.7	102.2	92.0	99.5	108.8	107.1	100.2	91.4
	令和 元 (平成31) 年	99.5	98.6	100.0	96.7	98.3	99.7	103.8	101.4	96.3	98.7
	令和 元 年 6 月	127.5	97.5	138.3	102.4	128.2	100.2	106.4	104.1	94.0	99.1
	7	113.1	124.9	115.6	133.1	104.9	100.0	101.5	101.7	97.2	99.2
	8	88.2	94.8	90.7	89.7	81.8	99.0	101.3	100.2	96.7	98.2
	9	84.9	88.5	82.7	84.3	81.8	99.8	104.7	100.7	96.2	98.0
	10	84.7	87.2	83.1	85.3	83.4	100.0	103.1	100.8	97.3	98.9
	11	89.1	88.1	87.8	85.3	87.8	100.0	103.5	99.7	97.1	98.2
	12	173.3	158.0	173.3	155.9	178.5	99.8	104.5	99.0	98.2	98.5
	令和 2 年 1 月	83.7	95.9	78.2	86.1	84.4	97.8	103.8	95.2	97.3	99.9
	2	84.9	89.9	81.6	85.0	84.4	100.4	106.3	99.5	97.3	101.6
	3	90.7	89.1	83.6	88.2	103.5	100.3	105.4	101.1	99.5	101.4
	4	86.4	91.0	86.4	88.4	86.1	100.0	104.2	100.3	100.8	101.6
	5	87.1	100.6	82.5	87.3	86.3	99.2	103.4	96.6	98.5	102.4
	6	139.3	109.3	139.0	113.2	158.8	101.3	105.9	98.6	99.5	105.1
	30 人 以 上	平成 28 年	102.1	101.8	100.5	95.8	106.5	101.5	101.6	100.8	96.2
平成 29 年		102.1	106.2	101.3	100.9	103.3	101.9	103.9	102.7	100.7	103.3
平成 30 年		101.6	110.9	107.5	100.6	93.0	100.6	108.0	107.1	98.4	91.9
令和 元 (平成31) 年		100.2	91.8	97.5	92.7	102.5	100.3	97.0	99.4	92.3	100.8
令和 元 年 6 月		136.5	82.6	143.2	102.1	142.5	101.2	98.1	100.7	92.1	101.4
7		112.4	134.7	113.0	126.3	111.1	101.0	97.8	99.9	92.1	101.9
8		84.6	75.9	83.8	81.3	83.6	99.6	93.2	99.0	92.5	100.8
9		83.1	78.0	80.1	78.9	82.3	99.8	96.0	99.6	90.4	98.9
10		82.9	79.4	80.2	80.4	82.8	100.1	97.8	99.9	92.2	100.1
11		90.3	82.0	87.2	79.9	89.5	100.1	99.1	99.2	91.7	98.7
12		181.0	173.0	177.6	156.7	191.5	99.6	100.3	97.7	93.2	99.5
令和 2 年 1 月		82.5	75.1	77.5	94.0	86.1	99.1	92.5	96.5	107.7	102.4
2		83.8	79.5	80.9	91.3	85.0	101.1	97.9	100.8	104.4	102.8
3		92.9	77.5	82.3	100.3	106.7	101.8	95.5	101.7	109.8	103.3
4		85.0	82.2	81.3	100.3	85.1	101.3	96.1	100.8	114.1	102.0
5		86.0	75.4	81.7	99.4	88.2	100.7	92.7	97.1	112.3	104.7
6		153.7	92.6	149.2	125.9	175.2	102.3	95.0	99.0	111.8	107.2

## Ⅶ 全国結果（令和2年6月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和2年5月分結果確報」（令和2年7月22日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。(https://www.mhlw.go.jp/toukei\_hakusho/toukei/)

### 毎月勤労統計調査 令和2年5月分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理（復元※）を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\_03207.html)

令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値（※）に変更しましたのでご注意ください。なお、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しています。

※全数調査による値の前年同月比（差）は、令和元年6月分から令和2年5月分までは、前年同月の値として、抽出調査による値を用いますので、ご注意ください。

#### （前年同月と比較して）

- 現金給与総額は443,111円(2.0%減)となった。うち一般労働者が591,784円(2.9%減)、パートタイム労働者が105,223円(0.9%増)となり、パートタイム労働者比率が30.67%(0.64ポイント下落)となった。  
なお、一般労働者の所定内給与は313,384円(0.2%減)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,233円(5.8%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は8.0時間(23.9%減)となった。

(事業所規模5人以上)

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
現金給与総額	円	%	円	%	円	%
きまって支給する給与	443,111	▲ 2.0	591,784	▲ 2.9	105,223	0.9
所定内給与	261,554	▲ 1.5	333,614	▲ 2.1	97,783	▲ 0.9
(時間当たり給与)	246,782	0.4	313,384	▲ 0.2	95,415	▲ 0.2
所定外給与	—	—	—	—	1,233	5.8
特別に支払われた給与	14,772	▲ 24.5	20,230	▲ 25.2	2,368	▲ 24.1
実質賃金	181,557	▲ 2.5	258,170	▲ 3.8	7,440	35.5
現金給与総額	—	▲ 2.1	—	▲ 3.0	—	▲ 0.9
きまって支給する給与	—	▲ 1.6	—	▲ 2.3	—	▲ 1.0
月間実労働時間数等						
総実労働時間	時間	%	時間	%	時間	%
所定内労働時間	136.9	▲ 4.0	162.2	▲ 4.0	79.3	▲ 6.0
所定外労働時間	128.9	▲ 2.4	151.5	▲ 2.2	77.4	▲ 5.6
出勤日数	8.0	▲ 23.9	10.7	▲ 24.1	1.9	▲ 20.9
出勤日数	日	日	日	日	日	日
出勤日数	18.1	▲ 0.4	19.9	▲ 0.4	14.1	▲ 0.6
常用労働						
本調査期間末	千人	%	千人	%	千人	%
パートタイム労働者比率	51,167	0.6	35,476	1.5	15,691	▲ 1.5
入職率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
入職率	30.67	▲ 0.64	—	—	—	—
離職率	1.86	▲ 0.13	1.01	▲ 0.15	3.81	▲ 0.01
離職率	1.59	▲ 0.16	1.06	▲ 0.13	2.81	▲ 0.19

注1：令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再計算した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

## Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 <sup>*1</sup>	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食 料 品 製 造 業 ， 飲 食 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	◎	中 分 類	09・10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業
	11 織 維 工 業	×		12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）	△		13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	○		22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
	22 鉄 鋼 業	◎		23 鉄 鋼 業
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	×		26 一 般 機 械 器 具 製 造 業
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	▲		29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	◎		30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
	そ の 他 <sup>*2</sup>	×		そ の 他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）

(注) \*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

\*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

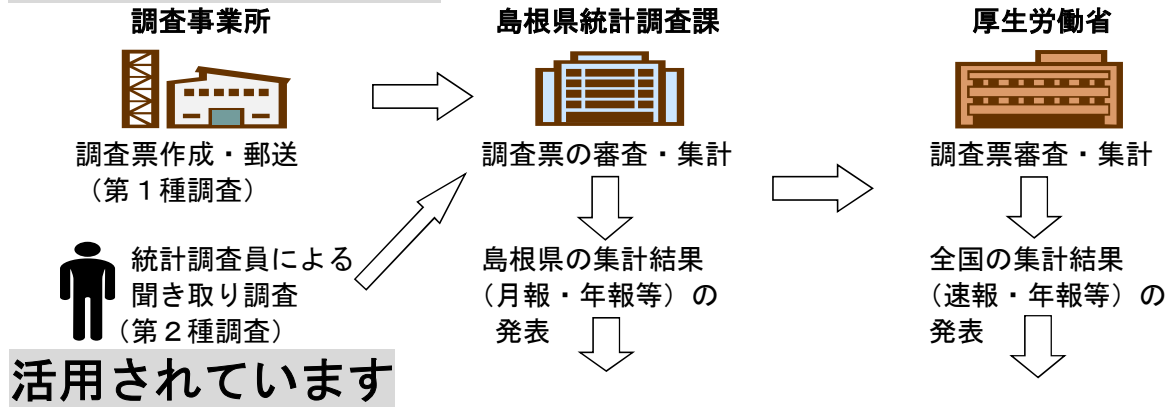
\*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）

はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。


# 毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

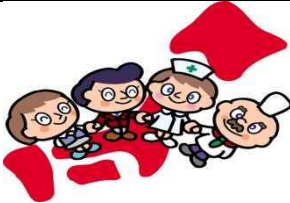
## このように行われ、




## 活用されています




労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

### 毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

**厚生労働省** <http://www.mhlw.go.jp/>

**しまね統計情報データベース**

<http://pref.shimane-toukei.jp/>